

経済分野からみたマレーシアと中東湾岸諸国の繋がり

福島康博*

マレーシアは近年、中東諸国、とりわけ湾岸協力会議(GCC)に加盟する6カ国(UAE、バハレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア)との結びつきを強めようとしている。この背景には、連邦政府が進めている五つの長期的な地域開発計画、すなわちイスカンダル・マレーシア(IM)、北部回廊経済地域(NCER)、東海岸経済地域(ECER)、サバ開発回廊(SDC)、およびサラワク再生可能エネルギー回廊(SCORE)があり、GCC諸国から企業進出や投資をこれらに呼び込もうと躍起になっている。また、GCC諸国とマレーシアとの間の資金経路となるべく、GCC諸国資本のイスラーム銀行のマレーシアへの進出を容認している。

2011年1月30日、ナジブ首相やムスタパ国際通産相らがUAEのアブダビを訪問し、GCCとの間で経済・商業・投資・技術協力に関する枠組協定(FAECITC)に署名した。この協定により、GCC諸国の企業がマレーシアに進出すると同時に、マレーシア企業によるGCCでのイスラーム金融、建設、石油、天然ガス分野への投資・進出が見込まれている。またFAECITCは、今後両者間で締結を目指す自由貿易協定(FTA)に先鞭をつけるものとして位置づけられており、FTAは1年から1年半をかけて交渉を行う予定である。

マレーシアがGCC諸国との連携で積極的になっているのは、一つにはオイルマネーの呼び込みを狙っているものである。豊富な資金をマレーシアに呼び込むことによって、マレーシア経済の活性化を目指している。また呼び込む資金の一部は、近年マレーシアが力を入れているハラール産業に振り向けられようとしている。FAECITCと同時に締結さ

れたGCC企業との覚書によれば、サラワク州のタンジュン・マニス・ハラール・ハブ(Tanjung Manis Halal Hub)への投資が行われる。これにより、同地がハラール食品企業の工業団地としてグローバルなハラール・マーケットに対するハラール食品の供給地という役割を担うことが期待されている。

FTA交渉を見据えた両者間のFAECITCの締結に至るまでには、多様な活動が存在している。マレーシアの閣僚・国家元首級の人物によるGCC各地への訪問としては、2004年にアブドラ首相(当時)が、2006年にはサイド国王(当時)が、それぞれドバイの政府系海洋不動産開発会社であるナキール社(Nakheel Properties)の本社を訪れるなどしている。また、マレーシア貿易開発公社(MATRADE)は、2008年から毎年「マレーシア・サービス展示会」(Malaysia Services Exhibition)というイベントをUAE国内で主催し、マレーシアの企業や商品・サービスをGCC諸国に紹介する活動を行っている。これらの取り組みの結果、2007年から2010年11月にかけてのマレーシア・GCC諸国間の貿易額(輸入額+輸出額)は、それぞれ284億リンギ(2007年)、397億リンギ(2008年)、272億リンギ(2009年)、302億リンギ(2010年1-11月)という変遷をたどっている。また、2010年末現在、GCC諸国で進行している計341億リンギに上る複数の建設プロジェクトに対してマレーシア企業が参入している。

他方、GCC諸国の企業によるマレーシアへの進出・投資も行われている。進出・投資の中心となっ

*東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

ているのが、五つの長期地域開発計画である。早い段階から進出を行っているのが、アブダビのアルダー不動産(Aldar properties)やムバダラ開発社(Mubadala Development Company)、ヨルダンのミレニアム・デヴェロップメント・インターナショナル社(Millennium Development International)といった不動産開発業者である。これら外国企業は2008年、IMのうちシンガポールに隣接する地域をイスカンダル金融地区(Iskandar Financial District)として金融機関等を誘致するべく、当該地域の不動産開発に着手している。これ以外にも、複数のGCC諸国の不動産開発業者が長期地域開発計画に参入した。

GCC諸国の企業がマレーシアに進出して業務をする際の懸案事項の一つが、両地域間における資金経路の確保である。この点についてマレーシア政府と中央銀行(BNM)は、イスラーム銀行法を2004年に改正し、外国資本のイスラーム銀行に対してイスラーム銀行業ライセンスの発行・進出を可能とした。この結果、2011年3月現在、アッラージヒー銀行(サウジアラビア資本)、クウェート・ファイナンス・ハウス(クウェート資本)、アジア・ファイナンス銀行(カタール、サウジアラビア、クウェートによる共同出資)、およびユニコーン国際イスラーム銀行(バハレーン資本)の4銀行がマレーシアに進出している。4銀行が支店の設置している地域は、クアラルンプールやシャーアラムなどのクランバレー地域、ジョホールバル、ペナン島、コタキナバル、およびクチンで、マレーシアの主要な経済地域であり、クランバレー地域を除けば各長期地域開発計画の対象地域である。とりわけペナン島は、NCERの対象地域であると同時に、マレーシア・マイ・セカンド・ホーム・プログラム(MM2HP)で長期滞在ビザ

を取得したGCC諸国からの富裕者が多く暮らしており、GCC資本の各イスラーム銀行は、こうした人々を対象として出身国への送金サービスや資産管理サービスなどを提供している。

年々結びつきを強めているマレーシアとGCC諸国との経済関係であるが、必ずしも常に順風満帆というわけではない。とりわけ2009年は、11月25日に発生したいわゆるドバイ・ショックが象徴しているように、GCC諸国の景気悪化が両者間の経済関係を停滞させた。具体的には、ナキール社の親会社であるドバイ・ワールド社(Dubai World)と同じくドバイのダマク不動産(Damac Properties)が、同年にIMの土地開発から撤退した。また、GCC諸国の合弁企業によるマレーシアのイスラーム金融機関の株式取得の計画が、頓挫した。他方、UAEに進出していたマレーシア企業の中には、経営が急激に悪化した企業もあった。

さて、今般の中東・北アフリカ諸国における民主化市民運動が、マレーシアとGCC諸国間との経済関係にいかなる影響を与えるのかを考えてみたい。両者間における経済関係の今後は、GCC各国における(1)政治体制の転換や政権交代などを含めた政治情勢、(2)内戦やデモ、騒乱などに対する治安の維持・回復能力、および(3)インフラ、物流、外国人労働者を含めた労働力、工場等の生産手段といった各経済要素、という三点の動向がどのようになるか、そしてこれらの動向によってGCC内外の政府・民間企業等の経済活動がどのようなものになるか、といった点にかかってくるであろう。もちろん、これら三点の動向の不安定感が長引くに伴って、GCC諸国の経済・企業活動が停滞し、これがマレーシアとの経済関係を悪化させることになる。この関係悪化は、マレーシアにおいては長期地域

開発計画を含めた GCC 諸国からの投資および財・サービスの輸出入への影響という形で顕在化すると考えられる。

GCC 加盟 6 カ国のうち、デモやストなど住民の行動、政治運動が表面化していない国は、わずかにカタールのみで(3 月 13 日現在)、住民が国王の退任や政治改革を求めている国(クウェート、UAE)、住民運動を受けて実際に内閣改造を行った国(オマーン)、政治・経済的不満からイスラームの宗派間対立に発展している国(バハレーン、サウジアラビア)といったように、国ごとに状況がまちまちである。そのため、GCC 諸国と一括りで議論を行うことは必ずしも適切ではないものの、政治・社会の不安定化が経済停滞を招くのは自明であろう。

治安の急激な悪化は、短期的には外国人企業・労働者の国外退去を促すことになる。民主化運動の過程の中で、特に国内治安の悪化が著しくなったリビアやエジプトでは、実際にマレーシア人やマレーシア企業、およびマレーシア企業に勤務する外国人労働者が国外退去する事態に至っている。GCC 諸国では、現状において国外退去が必要なほどの治安悪化は発生していないものの、今後の事態の推移によっては、そのような状況も発生する可能性もあるだろう。

GCC 諸国での政情不安定化は、それがどの程度長引くのかによって、中期から長期的の影響を与える。政治・社会の不安定化が各国の企業や投資ファンドの経営・運営の悪化を招けば、マレーシアへの進出・投資のあり方にも変化が生じるだろう。また、チュニジアやエジプト、リビアのように、GCC 諸国の現政権(いずれも絶対王政ないしは首長制)が倒れて新政権や暫定政権が発足した場合、旧政権を支えた政府や王族・首長に連なる企業や

政府系投資ファンド(SWF)が、「富の偏在の象徴」などと目され、解体されることも想定されうる。そのようになった場合、こうした経済主体からの投資を頼りにしているマレーシア経済、特に長期地域開発計画は、場合によっては計画参入企業選定の再検討を迫られることになることも考えられよう。

最後に、筆者の研究上の主たる関心事であるイスラーム金融について、一点触れておきたい。GCC 諸国のうち、バハレーンには、イスラーム金融の会計基準制度を定める国際機関であるイスラーム金融機関会計・監査機構(AAOIFI)が存在する。バハレーンは、一連の民主化市民運動が起きている国々のうち、スンニ派とシーア派によるイスラームの宗派が対立軸となっている数少ない国の一つである。これは、他国のように経済問題や政権への不満には還元できない構造的な問題を孕んでいるため、政情不安の解消には時間がかかることが予想される。バハレーンの問題は、必ずしもグローバルなイスラーム金融の会計制度に対し、直接的で致命的な打撃を与えるほどのインパクトはない。しかしながら、事態が長期化すればバハレーンの影響力が低下する一方で、同じくイスラーム金融のガバナンスに関する国際機関であるイスラーム金融サービス委員会(IFSB)を擁するマレーシアのプレゼンスが上がることも想定されよう。

参考文献

- 福島康博 2008 「中東資本のイスラーム金融機関によるマレーシアへの進出の現状と課題」『国際学レビュー』19号、141-166頁。
- 2010 「インドネシアとマレーシアにおけるイスラーム金融制度」(財)国際貿易投資研究所(編)『世界金融危機とイスラーム金融』(財)国際貿易投資研究所、47-76頁。